

大綱見直し後の産業部門における 自主行動計画の扱いについて

大綱見直し後の産業部門における自主行動計画の扱いについて

- 経団連自主行動計画の全体目標は、「2010年に産業部門およびエネルギー転換部門()からのCO2排出量を1990年レベル以下に抑制するよう努力する」というもの。
ここにいう「産業部門およびエネルギー転換部門」には、国のインベントリにおける産業部門及び工業プロセスと、エネルギー転換部門の固有分等が含まれる。
- この「1990年比±0%」という全体目標と、現大綱におけるエネルギー起源CO2に係る産業部門の目安としての目標(-7%)は、整合していない。こうした状況のままでは、政府として、国民に対する説明責任を果たしているとはいえない。
- 現大綱見直し後に策定される京都議定書目標達成計画(以下「目標達成計画」という。)において、エネルギー起源CO2に係る産業部門の対策の柱として経団連自主行動計画を位置づけるためには、少なくとも、「目標達成計画における産業部門の目安としての目標」と「経団連自主行動計画」とが整合的に説明可能である必要がある。
- また、同時に、自主行動計画の目標が、産業部門の削減ポテンシャルをよりの確に反映したものである必要がある。

産業部門の個別業種目標の目標達成計画への記載について

- 経団連においては、全体として「±0%」の目標を設定しているほか、産業部門の個別業種においても自主行動計画が策定されている(次ページ参考1)。個別業種の目標は、エネルギー原単位、エネルギー消費量、CO2原単位、CO2排出量のいずれか又はその組合せの形をとっている。
- これらの個別業種の目標については、産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会日本経団連環境自主行動計画フォローアップ合同小委員会(2004.3.10)において、電子・電機4団体を除き、目標達成が可能、又は目標達成に向け努力するとの意見表明がなされている(次々ページ参考2)。
- 個別業種の目標値は各業種が設定したものであり、必ずしも第三者により目標そのものの強度の妥当性や他業種との公平性などが検証されたものではないが、全体目標に比べ、個別業種の削減ポテンシャルがよりの確に反映されたものであるといえる。
- また、中環審・総合エネ調の2010年の排出量見通しによれば、現行大綱の産業部門の - 7% という目標を達成するためにも、産業部門の個別業種の自主行動計画に基づく取組が必要となる。
- したがって、目標達成計画においては、産業部門の個別業種の自主行動計画の目標値を記載するとともに、その達成の蓋然性を高めることが必要である。

なお、電子・電機4団体の自主行動計画については、製品構成の大幅な変化など計画策定時点からの事情変更が大きく、上記フォローアップ小委において目標達成が困難と評価されている。

(参考1) 産業部門の個別業種の自主行動計画の目標

1. エネルギー原単位

No	社団等名	単位	目標
1	日本鉱業協会(非鉄)	KL/生産量(T)	エネルギー原単位1990年度比12%削減
2	日本鉱業協会(鉄)	KL/生産量(T)	エネルギー原単位1990年度比5%削減
3	石灰石鉱業協会	電力KL換算/生産量(T)	エネルギー原単位1990年度比6%削減
4	石油連盟	原油換算L/換算通油量KL	エネルギー原単位1990年度比10%削減
5	(社)日本化学工業協会	総合指数	エネルギー原単位1990年度比10%削減
6	日本ゴム工業会	KL/生産量(千t)	エネルギー原単位1990年度比±0%
7	(社)日本アルミニウム協会	GJ/圧延量(T)	エネルギー原単位1995年度比10%削減
8	(社)日本電線工業会(光ファイバ)	KL/生産長(千kmc)	エネルギー原単位1990年度比35%削減
9	日本伸銅協会	KL/生産量(T)	エネルギー原単位1995年度比7.5%削減
10	日本製紙連合会	MJ/生産量(T)	エネルギー原単位1990年度比10%削減
11	(社)セメント協会	MJ/t - セメント	エネルギー原単位1990年度比3%削減
12	(社)日本工作機械工業会	L/百万円	エネルギー原単位1997年度比6%削減
13	(社)日本建設機械工業会	総合指数	エネルギー原単位1990年度比10%削減

2. エネルギー消費量(原油換算 万kl)

No	社団等名	目標
14	(財)石炭エネルギーセンター	エネルギー総消費量1995年度比58%削減
15	(社)日本鉄鋼連盟	エネルギー総消費量1990年度比10%削減
16	日本石灰協会	エネルギー総消費量1990年度比6%削減
17	(社)日本電線工業会(銅・アルミ)	エネルギー総消費量1990年度比±0%
18	板硝子協会	エネルギー総消費量1990年度比15%削減
19	(社)日本染色協会	エネルギー総消費量1990年度比32%削減
20	日本ガラスびん協会	エネルギー総消費量1990年度比10%削減

3. CO2原単位

No	社団等名	単位	目標
21	電気事業連合会	kg-CO2/kwh	CO2原単位1990年度比20%削減
22	電子・電機4団体	t-co2/百万円	CO2原単位1990年度比25%削減
23	(社)日本産業機械工業会	t-co2/億円	CO2原単位1997年度比11.4%削減
24	(社)日本ベアリング工業会	t-co2/億円	CO2原単位1997年度比13%削減

4. CO2排出量(万t-CO2)

No	社団等名	目標
25	(社)日本ガス協会	CO2総排出量1990年度比37%削減
26	日本ゴム工業会	CO2総排出量1990年度比±0%
27	(社)日本染色協会	CO2総排出量1990年度比37%削減
28	日本ガラスびん協会	CO2総排出量1990年度比10%削減
29	(社)日本自動車部品工業会	CO2総排出量1990年度比7%削減
30	(社)日本自動車車体工業会	CO2総排出量1990年度比10%削減
31	(社)日本自動車工業会	CO2総排出量1990年度比10%削減

(出典) 産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会2003年度・日本経団連環境自主行動計画フォローアップ合同小委員会
(2004.3.10) 資料5

日本製紙連合会は、11月22日に、エネルギー原単位を1990年度比13%削減と厳しくし、また、CO2排出原単位の目標(1990年度比10%削減)を新たに設定した。

(参考2) 産業部門の個別業種の自主行動計画の達成状況と評価

産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会2003年度・日本経団連環境自主行動計画フォローアップ合同小委員会(2004.3.10)において、業種毎の自主行動計画の進捗状況と目標達成可能性は以下のように評価された。

1. エネルギー原単位

No	社団等名	基準年	2000 実績値	2001 実績値	2002 実績値	2010 見通	2010 削減目標	目標達成 可能性
1	日本鉱業協会(非鉄)	0.70	0.58	0.59	0.58	0.59	0.62	
2	日本鉱業協会(フェロニッケル)	2.02	2.06	2.09	2.20	2.21	1.92	
3	石灰石鉱業協会	1.139	1.125	1.132	1.052	1.040	1.040	
4	石油連盟	10.19	8.89	8.89	8.90	8.90	9.17	
5	(社)日本化学工業協会	100	92	92	91	87	90	
6	日本ゴム工業会	719.2	687.9	694.8	692.1	598.9	719.2	
7	(社)日本アルミニウム協会	21.5	19.2	19.8	19.4	19.2	19.4	
8	(社)日本電線工業会(光ファイバ)	8.25	3.81	3.38	3.46	3.32	5.36	
9	日本伸銅協会	0.413	0.382	0.399	0.382	0.376	0.382	
10	日本製紙連合会	14389	13434	13717	13441	12951	12951	
11	(社)セメント協会	3586	3504	3499	3463	-	3451	
12	(社)日本工作機械工業会	139.5	148.2	147.4	179.3	-	131.1	
13	(社)日本建設機械工業会	100	91	84	82	81	90	

2. エネルギー消費量(原油換算 万kl)

No	社団等名	基準年	2000 実績値	2001 実績値	2002 実績値	2010 見通	2010 削減目標	目標達成 可能性
14	(財)石炭エネルギーセンター	13.2	6.2	5.3	1.3	1.2	6.0	
15	(社)日本鉄鋼連盟	6396	6003	5849	5972	5756	5756	
16	日本石灰協会	92.9	71.8	64.2	68.9	89.8	87.3	
17	(社)日本電線工業会(銅・アルミ)	57.5	48.9	43.7	43.0	41.3	57.5	
18	板硝子協会	71.4	53.8	55.1	53.3	-	60.9	
19	(社)日本染色協会	164.3	130.3	122.9	112.7	107.2	111.6	
20	日本ガラスびん協会	66.38	48.29	47.22	44.42	43.50	56.72	

(参考2) 産業部門の個別業種の自主行動計画の達成状況と評価 (続き)

3. CO2原単位

No	社団等名	基準年	2000 実績値	2001 実績値	2002 実績値	2010 見通	2010 削減目標	目標達成 可能性
21	電気事業連合会	0.421	0.378	0.379	0.407	-	0.340	
22	電子・電機4団体	0.307	0.314	0.339	0.361	0.256	0.230	
23	(社)日本産業機械工業会	21.6	24.1	25.4	26.3	26.3	19.0	
24	(社)日本ベアリング工業会	86.6	91.2	95.4	97.6	76.1	75.3	

4. CO2排出量(万t - CO2)

No	社団等名	基準年	2000 実績値	2001 実績値	2002 実績値	2010 見通	2010 削減目標	目標達成 可能性
25	(社)日本ガス協会	116.0	84.0	77.0	84.0	-	73.0	
26	日本ゴム工業会	184.4	182.1	175.9	189.4	161.8	184.4	
27	(社)日本染色協会	391.4	298.2	280.3	253.2	228.5	246.7	
28	日本ガラスびん協会	179.2	120.3	116.5	111.7	106.3	140.6	
29	(社)日本自動車部品工業会	725.3	673.6	663.8	721.2	721.2	674.4	
30	(社)日本自動車車体工業会	92.6	90.0	90.9	95.1	70.1	83.3	
31	(社)日本自動車工業会	759.0	625.0	585.0	595.0	727.0	683.0	

:目標達成が可能であると表明した業種
 :目標達成に向けて努力すると表明した業種
 :目標達成が困難な業種

産業部門の個別業種の目標達成の蓋然性向上

- 産業部門の個別業種の目標については、その達成のため、国内での削減努力を中心として努力する必要がある。
- さらに、この目標達成の蓋然性を高めるために、補足性を踏まえつつ、京都メカニズムを活用することも可能である。既に、電気事業連合会は、目標達成のために京都メカニズムを活用することをコミットしている。
- また、本年12月1日付けで、日本の民間企業31社と国際協力銀行・日本政策投資銀行により、「日本温暖化ガス削減基金」が設立された(参考資料3参照)。各企業・各業界は、こうした基金に出資することにより京都メカニズムクレジットを効率的に取得し、個別業種の目標達成に活用することも可能である。
- ただし、個別業種の目標達成のために京都メカニズムを活用する場合には、国別登録簿の政府口座又は償却口座に無償でクレジットを移転することが必要である。
民間企業が京都メカニズムクレジットを保有しているだけでは、我が国の議定書遵守にカウントされない。クレジットを我が国の議定書遵守に用いるためには、政府がクレジットを取得し、国別登録簿の「償却口座」に入れることが必要(資料3のp11参照)
- また、目標未達の場合に必要なクレジット償却量としては、目標達成計画との関係では、自主行動計画の対象年度の2010年度だけでなく、京都議定書の第一約束期間である2008年～2012年の5年分に係る不足量に相当する量が必要である。

産業部門以外に関する経団連の取組について

- 業務その他部門や運輸部門からの排出を削減するためには、他の各種施策とあいまって、自主行動計画の策定とこれに基づく取組を一層推し進めていく必要がある。荷主と物流事業者が連携した取組等も進めていく必要がある。
- また、素材や燃料の軽量化・高機能化やエネルギー効率の高い製品の提供等を通じた家庭・業務その他部門・運輸部門等の排出削減に貢献するための取組が既になされているが、こうした取組についても一層推進していくことが望まれる。

中央環境審議会・環境省による経団連自主行動計画のフォローアップについて

- 目標達成計画における産業部門の目標達成に向け、経団連自主行動計画の目標達成の蓋然性を高めるため、政府としての経団連自主行動計画のフォローアップ作業への中央環境審議会・環境省の参画も考えられないか。
- フォローアップを的確に行うためには、中央環境審議会としての体制整備と事務局の環境省側の体制整備が必要であり、こうした点も含め、来年度に向け、中央環境審議会・環境省による経団連自主行動計画のフォローアップの在り方について検討をしていくことが適当ではないか。

今年度のフォローアップ作業は、産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会日本経団連環境自主行動計画フォローアップ合同小委員会において12月中旬から開始される予定